

平成 2 9 年 度

予 算 化 及 び 措 置 要 望 書

平成 2 8 年 1 2 月

宇 都 宮 商 工 会 議 所

宇商発第935号-1

平成28年12月2日

宇都宮市長

佐藤栄一様

宇都宮商工会議所

会頭 北村光弘

平成29年度予算化及び措置要望について

平素は、当商工会議所の事業活動及び市内産業の振興に対しまして、格別のご理解とご支援を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、当地域の景気動向は、総じて緩やかに回復しつつありますが、株価や為替の不安定な推移、新興国経済の減速、個人消費の長期低迷、人手不足の深刻化など地域経済、企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

また、人口減少や少子高齢化も明確になり、こうした状況を打破し、地域経済が将来にわたり持続的な成長を図るためには、過去の経験や蓄積よりも未来を開拓する知恵と工夫が求められます。

現在、当商工会議所といたしましては、地域の総合経済団体として平成29年度から平成31年度までの事業の方向性や重点事業等を定める中期事業計画の策定を行っているところでありますが、現状の改善策と、新たな社会経済環境に適応した枠組みや仕組みの構築が不可欠だと考えております。

こうした状況を踏まえ、「企業活力の強化」、「地域経済の活性化」、「夢あるまちづくり」を主要三本柱として、延べ16項目について要望いたします。

つきましては、宇都宮市の平成29年度の予算化及び施策実施に当たり、その実現方よろしくお願い申し上げます。

宇商発第935号-2

平成28年12月2日

宇都宮市議会議長

渡辺道仁様

宇都宮商工会議所

会頭 北村光弘

平成29年度予算化及び措置要望について

平素は、当商工会議所の事業活動及び市内産業の振興に対しまして、格別のご理解とご支援を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、当地域の景気動向は、総じて緩やかに回復しつつありますが、株価や為替の不安定な推移、新興国経済の減速、個人消費の長期低迷、人手不足の深刻化など地域経済、企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

また、人口減少や少子高齢化も明確になり、こうした状況を打破し、地域経済が将来にわたり持続的な成長を図るためには、過去の経験や蓄積よりも未来を開拓する知恵と工夫が求められます。

現在、当商工会議所といたしましては、地域の総合経済団体として平成29年度から平成31年度までの事業の方向性や重点事業等を定める中期事業計画の策定を行っているところでありますが、現状の改善策と、新たな社会経済環境に適応した枠組みや仕組みの構築が不可欠だと考えております。

こうした状況を踏まえ、「企業活力の強化」、「地域経済の活性化」、「夢あるまちづくり」を主要三本柱として、延べ16項目について要望いたします。

つきましては、宇都宮市の平成29年度の予算化及び施策実施に当たり、その実現方よろしくお願い申し上げます。

I 企業活力の強化について

1 健康経営に対する支援について（新規）

健康経営は、企業が従業員の働き方、運動、ストレス等に関する健康管理を行うことにより生産性を上げるための手法であります。現在注目されている手法として国全体で取り組んでおり、特に人が宝である中小企業においては必要な取り組みであります。

つきましては、今後、当商工会議所と連携を図りながら、健康経営実践企業を増やすため、健康経営優良企業に対する税の減免措置や健康アドバイザー派遣・養成費用に係る補助制度創設などを要望します。

2 ITの利活用促進について（新規）

中小企業においては、クラウド、モバイル等のIT技術の進展は、より少ない投資で製品品質を高め、経営の低コスト化の実現が可能となる一方、情報セキュリティ対策やシステム導入費用、運用面での人的負担が大きいため利活用が進んでいない状況にあります。

つきましては、中小企業におけるIT人材育成や外部コンサルサービス利用時の助成、システム機器の導入等に係る負担軽減についての支援を要望します。

3 中小企業者の再生支援及び事業承継支援について（継続）

本市経済が持続的発展をするための極めて重要な課題として、中小企業者に対する再生支援と事業承継支援とがあります。現在、当商工会議所が国の認定機関として、「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」を運営していますが、一層効果的な事業展開に向け、次の事項について要望します。

- (1) 中小企業者に対する専門機関である「栃木県中小企業再生支援協議会」と「栃木県事業引継ぎ支援センター」の案内、紹介等の強化
- (2) 当該機関の事業実施における積極的な参画、支援

4 中小企業の省エネに対する支援について（新規）

中小企業では様々な省エネに対する取り組みを実施しておりますが、燃料費の高止まり等により経営を圧迫し厳しい状況にあります。

つきましては、本市には省エネ、新エネに対する融資制度がありますが、低金利が続く状況に鑑み、設備導入、更新に際しての新たな補助制度の創設を要望します。

5 小規模事業者の販路開拓支援について（新規）

地域経済を活性化する上で、市内事業者の約8割を占める小規模事業者の経営安定は

欠かせません。そのためには、販路開拓が重要となりますが、本市の販路開拓支援事業補助金の用途拡大に関し、次の事項について要望します。

- (1) 補助対象制限の撤廃、補助率及び限度額の引き上げ
- (2) 補助対象経費に小規模事業者の創意工夫を生かした取り組みの追加

6 当商工会議所に対する事業補助金の拡充について（新規）

中小企業等経営強化法等の制定により、当商工会議所が果たすべき役割はますます増加する中、限られた職員、財源においては、十分な企業経営支援や地域経済の活性化を図っていくことが難しい状況にあります。

つきましては、当商工会議所が取り組んでいる各種事業に対し十分ご理解をいただき、ここ数年、前年度比マイナス5%となっている当商工会議所への事業補助金に対し、前年と同額以上の予算措置を講じられるよう要望します。

II 地域経済の活性化について

1 観光振興について（拡充）

平成27年の本市の観光客入込数は、1,470万人と過去最高を記録し、県内トップではありましたが、日光等の他の観光地への通過点となっている感じは否めません。観光振興は、地域経済の活性化に直結するものであり、来る「DCキャンペーン」「東京オリンピック」「栃木国体」等を控え、今の段階から取り組むべきものとして、次の事項について要望します。

- (1) 観光推進体制の強化を図り、観光消費の拡大など地域経済の活性化に寄与する地域連携DMOの設立検討
- (2) インバウンド対策やおもてなし強化に向け、公衆無線LANの増設、宿泊施設や飲食店等における多言語化の促進、総合特別区域法等で認められた通訳の特例ガイド制度の導入
- (3) 観光資源の磨き上げ、着地型観光の商品化
- (4) 大谷地区等にレンタサイクルの施設設置、レンタサイクルを市内で乗り捨てできるための一元管理の構築
- (5) 中心市街地における大型バス駐車場の設置、確保

2 本市への移住、定住の促進について（拡充）

現在、本市では、新卒学生の東京圏への流出が課題であり、その還流策や移住促進策が求められており、そのためには、「東京との近距離性、LRTの取組等による公共交通の利便性、優れた教育環境等の情報提供やアピール」や「住居、教育、雇用等に関する

総合的な窓口設置」が大切であります。一方においては、若者就職に人気のある「多様な働き口に呼応する幅広い産業等の不足」も否めません。

つきましては、これまで以上の積極的なPR、総合的な窓口設置とともに、多様なサービス産業等の誘致に向けた助成制度等の拡充を要望します。

3 消費喚起について（新規）

現在の景気は、消費者の購買意欲の低迷等により横ばい状況が続いています。そうした中、昨年度、本市が実施した商品券発行事業は、地域経済や商店街等の活性化に寄与することができました。

つきましては、平成29年度においても厳しい景気が予想される中、行政が率先した景気刺激策としてこうした消費喚起策を積極的に講じられますよう要望します。

4 一億総活躍社会の実現について（拡充）

人口減少時代において、市民の誰もがその能力を生かし、活躍できる社会としていくことが求められています。つきましては、その実現に向け、当商工会議所と連携を図りながら、地域経済の更なる活性化を図るため、次の事項について要望します。

- (1) 若者の正規雇用化の促進、女性の再雇用・働きやすい環境整備の促進
- (2) 65歳以上の継続雇用、新規雇用、登録制度等による高年齢者の雇用、活用促進
- (3) 企業等と連携した障がい者の就労支援

5 次世代産業の振興について（新規）

将来の成長産業として航空機産業、医療機器産業、自動車産業、ロボット産業が期待されており、本市にも工場や関連企業が多く立地しています。

つきましては、これら次世代産業に係る企業の育成、誘致、振興をはじめ、中小企業に対する「参入促進、ビジネスマッチング支援、人材育成」等の積極的な推進を要望します。

Ⅲ 夢あるまちづくりについて

1 LRTの整備促進について（継続）

現在、LRT整備については、JR宇都宮駅東側の14.6kmを区間として、国土交通大臣による「軌道運送高度化実施計画」の認定、ICカードの導入検討など平成31年度の開業に向け着実に進行しており、大いに歓迎、期待するところであります。

つきましては、JR宇都宮駅西側についても、当商工会議所がこれまで要望してきたとおり早期の延伸、整備がなされるよう強く要望いたします。

2 JR宇都宮駅東口整備について（継続）

JR宇都宮駅東口整備については、本市の繁栄に欠かせない重要な拠点整備事業であります。その検討状況が明らかになっていないため、市民や企業にとって大きな不安が生じています。

つきましては、現在の検討内容や今後の方向性を明らかにするなど情報公開を徹底するとともに、関係市民や団体、企業等との意見交換の場を設定されるよう要望します。

3 安全・安心対策の強化について（新規）

過日、本市中心部における爆破事件以来、行政はもとより、企業や団体活動等においてもこれまで以上に安全・安心意識の高まりや事前防止対策が求められています。

つきましては、公共的な場所、人が集まる場所、公道等に監視カメラの設置を増やすなど一層の安全・安心対策の強化を図られるよう要望します。

4 本市の知名度アップについて（新規）

本市には全国に誇れる多くの資源があるのもかかわらず、過日発表された「ブランド調査 2016」では、栃木県は 46 位、宇都宮市は 221 位と低迷しており、移住、企業誘致、観光振興等のもとより、市民の地元への愛着や誇りを持つことにおいても悪影響が懸念されます。

つきましては、早期にキャラバン隊を結成し全国に本市の魅力をアピールする、特に知名度の低い関西圏を中心に活動していくことを要望します。

5 大谷スマートインターチェンジについて（継続）

大谷スマートインターチェンジについては、大谷地区の再整備構想との相乗効果により観光や物流等の振興が見込まれ、当該地区の活性化が期待されます。

つきましては、大谷スマートインターチェンジ近辺における 6 次産業拠点や物流拠点等の整備検討を要望します。